

平成 18 年度 小千谷市の財務諸表

- ・ バランスシート
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 資金収支計算書

小千谷市

平成18年度 小千谷市バランスシート (平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	2,333,027	(1) 地方債	12,711,491
(2) 民生費	2,076,361	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	383,829	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	385,418	② 債務保証又は 損失補償	0
(5) 農林水産業費	2,476,515	債務負担行為計	0
(6) 商工費	1,916,980	(3) 退職手当引当金	2,793,768
(7) 土木費	16,102,581		
(8) 消防費	364,238	固定負債 合計	<u>15,505,259</u>
(9) 教育費	14,021,686	2. 流動負債	
(10) その他	439,416	(1) 翌年度償還予定額	1,456,428
計	<u>40,500,051</u>	(2) 翌年度繰上充用額	0
(うち土地)	<u>11,777,184</u>	流動負債 合計	<u>1,456,428</u>
有形固定資産 合計	<u>40,500,051</u>	負債 合計	<u>16,961,687</u>
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	1,890,387		
(2) 貸付金	80,000		
(3) 基金			
① 特定目的基金	1,844,310		
② 土地開発基金	250,000		
③ 定額運用基金	1,970		
基金計	<u>2,096,280</u>		
(4) 退職手当組合積立金	0		
投資等 合計	<u>4,066,667</u>		
3. 流動資産		【正味資産の部】	
(1) 現金・預金		1. 国庫支出金	5,801,183
① 財政調整基金	3,599,803	2. 県支出金	2,852,939
② 減債基金	394,384	3. 一般財源等	24,432,309
③ 歳計現金	1,329,062	正味資産 合計	<u>33,086,431</u>
現金・預金計	<u>5,323,249</u>		
(2) 未収金			
① 地方税	141,033		
② その他	17,118		
未収金計	<u>158,151</u>		
流動資産 合計	<u>5,481,400</u>		
資産 合計	<u>50,048,118</u>	負債・正味資産 合計	<u>50,048,118</u>

※ 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	0 千円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	<u>2,880,000 千円</u>
③ 利子補給等に係るもの	<u>209,290 千円</u>

附属資料

平成18年度有形固定資産明細表

平成19年3月31日現在

(単位：千円)

	土地	債務負担行為	減価償却資産	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	523,979	0	3,348,195	3,872,174	1,539,147	2,333,027
庁舎等	82,723		900,153	982,876	275,352	707,524
その他	441,256		2,448,042	2,889,298	1,263,795	1,625,503
民生費	502,942	0	4,084,113	4,587,055	2,510,694	2,076,361
保育所	233,549		1,397,870	1,631,419	1,055,980	575,439
その他	269,393		2,686,243	2,955,636	1,454,714	1,500,922
衛生費	200,266	0	746,425	946,691	562,862	383,829
清掃費	2,984	0	45,846	48,830	45,846	2,984
ごみ処理	2,408		43,056	45,464	43,056	2,408
し尿処理	576		2,790	3,366	2,790	576
その他						0
環境衛生費			84,975	84,975	19,937	65,038
その他	197,282		615,604	812,886	497,079	315,807
労働費	209,539		595,293	804,832	419,414	385,418
農林水産業費	481,108	0	6,618,284	7,099,392	4,622,877	2,476,515
造林	1,178		6,716	7,894	4,911	2,983
林道	190,744		2,086,761	2,277,505	1,901,494	376,011
治山	14,884		80,816	95,700	44,561	51,139
砂防	193		4,009	4,202	880	3,322
漁港						0
農業基盤整備	141,842		2,726,326	2,868,168	1,416,543	1,451,625
海岸保全						0
その他	132,267		1,713,656	1,845,923	1,254,488	591,435
商工費	722,462	0	3,462,367	4,184,829	2,267,849	1,916,980
国立公園等						0
観光	416,188		1,888,709	2,304,897	896,770	1,408,127
その他	306,274		1,573,658	1,879,932	1,371,079	508,853
土木費	6,590,004	0	28,860,238	35,450,242	19,347,661	16,102,581
道路	3,108,969		17,962,475	21,071,444	14,970,290	6,101,154
橋りょう	161,880		1,619,241	1,781,121	440,087	1,341,034
河川	39,220		1,161,921	1,201,141	300,272	900,869
砂防	25,100		25,222	50,322	10,281	40,041
海岸保全						0
港湾						0
都市計画	2,925,824	0	2,979,068	5,904,892	1,876,701	4,028,191
街路	1,733,447		1,039,889	2,773,336	889,654	1,883,682
都市下水道						0
区画整理	48,433		275,551	323,984	128,392	195,592
都市公園	1,143,944		1,662,441	2,806,385	858,279	1,948,106
その他			1,187	1,187	376	811
住宅	321,625		4,545,635	4,867,260	1,275,972	3,591,288
空港						0
その他	7,386		566,676	574,062	474,058	100,004
消防費	229,506	0	1,000,059	1,229,565	865,327	364,238
庁舎	7,233		34,063	41,296	24,516	16,780
その他	222,273		965,996	1,188,269	840,811	347,458
教育費	1,908,646	0	18,268,708	20,177,354	6,155,668	14,021,686
小学校	189,044		5,975,784	6,164,828	2,228,884	3,935,944
中学校	417,695		5,396,748	5,814,443	2,141,567	3,672,876
高等学校						0
幼稚園						0
特殊学級						0
大学						0
各種学校						0
社会教育	1,403		391,065	392,468	179,087	213,381
その他	1,300,504		6,505,111	7,805,615	1,606,130	6,199,485
その他	335,323		498,057	833,380	393,964	439,416
合計	11,777,184	0	67,408,330	79,185,514	38,685,463	40,500,051

平成18年度 土地明細表

(単位：千円)

	取得価額
道 路 橋 り よ う	3,270,849
街 路	1,733,447
公 営 住 宅	230,392
小 学 校	189,044
中 学 校	417,695
そ の 他	5,935,757
合 計	11,777,184

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位：千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総 務 費	263,264	4,955	24,344	12,929		
民 生 費	592,212	254,815	40,411	7,354	13,809	12,718
衛 生 費	546,705	30,467	27,703	19,869	48,236	33,410
労 働 費	10,294					
農 林 水 産 業 費	5,359,845	190,259	170,895	208,873	121,141	93,429
商 工 費	883,748	2,250	830	2,475	6,255	1,250
土 木 費	5,836,414	129,075	129,998	305,281	132,793	74,786
消 防 費	11,815					
教 育 費	78,429		977		27,258	
そ の 他						
合 計	13,582,726	611,821	395,158	556,781	349,492	215,593

平成18年度 小千谷市バランスシート前年度比 (平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方			貸 方		
【資産の部】	平成18年度	平成17年度	【負債の部】	平成18年度	平成17年度
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	2,333,027	2,355,063	(1) 地方債	12,711,491	12,287,018
(2) 民生費	2,076,361	2,170,754	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	383,829	399,590	① 物件の購入等	0	0
(4) 労働費	385,418	400,801	② 債務保証又は 損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	2,476,515	2,250,970	債務負担行為計	0	0
(6) 商工費	1,916,980	2,012,225	(3) 退職手当引当金	2,793,768	2,724,711
(7) 土木費	16,102,581	14,709,907	固定負債 合計	15,505,259	15,011,729
(8) 消防費	364,238	373,369	2. 流動負債		
(9) 教育費	14,021,686	14,232,847	(1) 翌年度償還予定額	1,456,428	1,479,818
(10) その他	439,416	377,940	(2) 翌年度繰上充用額	0	0
計	40,500,051	39,283,466	流動負債 合計	1,456,428	1,479,818
(うち土地)	11,777,184	11,400,267	負債 合計	16,961,687	16,491,547
有形固定資産 合計	40,500,051	39,283,466			
2. 投資等			【正味資産の部】		
(1) 投資及び出資金	1,890,387	1,896,290	1. 国庫支出金	5,801,183	5,153,707
(2) 貸付金	80,000	96,000	2. 県支出金	2,852,939	2,655,129
(3) 基金	0		3. 一般財源等	24,432,309	24,018,237
① 特定目的基金	1,844,310	1,057,338	正味資産 合計	33,086,431	31,827,073
② 土地開発基金	250,000	150,000			
③ 定額運用基金	1,970	7,136	負債・正味資産 合計	50,048,118	48,318,620
基金計	2,096,280	1,214,474			
(4) 退職手当組合積立金	0	0			
投資等 合計	4,066,667	3,206,764			
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
① 財政調整基金	3,599,803	3,067,224			
② 減債基金	394,384	394,047			
③ 歳計現金	1,329,062	2,212,145			
現金・預金計	5,323,249	5,673,416			
(2) 未収金	0				
① 地方税	141,033	145,673			
② その他	17,118	9,301			
未収金計	158,151	154,974			
流動資産 合計	5,481,400	5,828,390			
資産 合計	50,048,118	48,318,620			

※ 債務負担行為に関する情報

	平成18年度	平成17年度
① 物件の購入等に係るもの	0	830,000
② 債務保証又は損失補償に係るもの	2,880,000	2,880,000
③ 利子補給等に係るもの	209,290	228,723

1. バランスシートとは

小千谷市が持っている財産の規模を表します。財産には正の財産（資産）と負の財産（負債）があります。表の左側（借方）には「資産」を表示し、右側（貸方）には資産を取得するための財源である「負債」や「正味資産」を示します。表の左側と右側の合計は必ず一致するためバランスシートと呼ばれています。

つまり左側に年度末に保有している資産の一覧を置き、右側にその財源を示している表だと理解していただくと分かりやすいと思います。例えば 100 万円の資産を買って、財源として市債 50 万円、市税 50 万円を使ったとすると、資産が 100 万円増え、負債と正味資産がそれぞれ 50 万円増加します。

2. 作成の方法

（1）作成の基準

「小千谷市のバランスシート」は、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成しました。

この方法は自治体のバランスシートを作成するに当たり最も一般的な方法であり、現在多くの市町村で採用されている基準となっています。

（2）作成の対象

① 基礎データ

昭和 44 年以降の決算統計データを用いています。

※ 決算統計データとは、「地方財政状況調査」のことで、全国の地方自治体が共通した形式と計算方法によって作成する普通会計ベースの決算資料で、毎年総務省に報告するものです。

② 会計

普通会計を対象としています。

※ 普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、当市の場合は次の会計のことを指します。

ア. 一般会計

イ. 地域間交流センター特別会計

③ 基準日

各年度年度末（3 月 31 日現在）を基準としています。

なお、出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

※ 平成 18 年度決算における基準日は平成 19 年 3 月 31 日です。したがって出納整理期間は平成 19 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までということになります。

(3) 定義等

① 構成

バランスシートは大別すると「資産」「負債」「正味資産」から成り立っています。借方、貸方それぞれの合計は、必ず一致します。

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
有形固定資産	固定負債
投資等	流動負債
流動資産	[正味資産の部]

② 定義

ア. 資産…市の財産として蓄積された社会資本など、行政サービスを提供するための資源として用いられるものをいいます。

(ア) 有形固定資産…土地・建物・備品などが該当します。その評価基準は原価主義によることとし、決算統計データのうち普通建設事業費をもって取得原価としています。さらに土地以外の資産については、以下の表に掲げる耐用年数で定額法により減価償却しています。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1. 総務費		⑤漁港	50	・街路	15
①庁舎等	50	⑥農業農村整備	20	・都市下水路	20
②その他	25	⑦海岸保全	50	・区画整理	40
2. 民生費		⑧その他	25	・公園	40
①保育所	30	6. 商工費	25	・その他	25
②その他	25	7. 土木費		⑧住宅	40
3. 衛生費	25	①道路	15	⑨空港	25
4. 労働費	25	②橋りょう	60	⑩その他	25
5. 農林水産業費		③河川	50	8. 消防費	
①造林	25	④砂防	50	①庁舎	50
②林道	15	⑤海岸保全	50	②その他	10
③治山	30	⑥港湾	50	9. 教育費	50
④砂防	50	⑦都市計画		10. その他	25

(イ) 投資等…土地開発公社や財団法人に対する出捐金、市が直接貸付を行っている貸付金、基金として保有している現金などが該当します。

なお、流動性の高い基金については、次の流動資産に区分されます。

(ウ) 流動資産…財政調整基金や現金、収入未済の市税などが該当します。

イ. 負債・・・市が将来において支払いや返済の必要があるものをいいます。貸借対照表基準日の翌日から1年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債として区分しています。

(ア) 固定負債

(a) 地方債・・・基準日における地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除したものです。

(b) 債務負担行為・・・市が設定している債務負担行為のうち、有形固定資産であって、債務は残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、負債として計上（資産にも計上）します。（例：PFI等で長期にわたり支払いをする場合。）

その他の債務負担行為設定額については欄外注記としています。

(c) 退職給与引当金・・・普通会計の業務に従事する職員が、全員年度末に普通退職した場合必要になる退職金総額を計上しています。

(イ) 流動負債

(a) 翌年度償還予定額・・・1年以内に償還期限が到来する地方債の元利償還額が該当します。

(b) 翌年度繰上充用金・・・歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰上げてその年度の歳入に充当したときに該当します。

ウ. 正味資産・・・資産を取得する財源として負債を差し引いたものをいい、国・県支出金及び一般財源等に区分しています。

3. バランスシートによる財政状況

(市全体)		(市民1人当たり)	
資産 500億円	負債 169億円	資産 125万円	負債 42万円
	正味資産 331億円		正味資産 83万円

⇒

(H17 国勢調査 : 39,956 人)

(1) 資産

① 資産の構成・・・資産総額は約500億円、市民1人当たりでは125万円です。総資産のうち有形固定資産が約80.9%を占めています。また、有形固定資産のうち約29.1%は土地となっています。

(2) 負債

① 負債の構成・・・負債総額は約169億円、市民1人当たりでは42万円です。平成18年度末の資産を形成するため、約33.9%を負債に頼っていることとなります。

(3) 正味資産

- ① 正味資産の構成…正味資産は約 331 億円、市民 1 人当たりでは 83 万円です。このうち国・県支出金が 87 億円（市民 1 人当たり 22 万円）で、市の一般財源等は 244 億円（市民 1 人当たり 61 万円）となります。

4. バランスシートの分析

平成 17 年度と 18 年度のバランスシートを比較してみると、有形固定資産は約 12 億 2,000 万円増加しています。また、負債は約 4 億 7,000 万円増加しています。これは、中越大震災に伴い災害公営住宅の建設が完了したことと、災害復旧に係る経費の財源を市債に頼ったことが主な原因です。負債としては増加していますが、市債の発行に当たっては、将来の元利償還金に対し交付税で財源措置のある有利な地方債を発行しています。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

バランスシートでは、将来の市民が税金で負担しなくてはならない部分が負債であり、これまでの世代が既に負担した部分は正味資産として表示されています。つまり、バランスシートの右側は、どの世代が負担するのか（したのか）という割合が示され、財政負担の世代間公平を見る尺度となります。

たとえば、施設を建設する場合、その施設から受けられる行政サービスは施設を建設した世代ばかりでなく、将来の世代も受けることができます。したがって後世代がサービスを受ける代わりに市債という借入金の償還義務を背負うことで受益と負担の割合がとれていれば負債が過大だとは言いきれません。

世代間負担比率（正味資産）は、社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって形成されている比率です。これは、国・県の補助金や市税などの一般財源等であり、これまでの世代が負担したものです。世代間の負担割合は大局的に判断されるものですが、一般的にはこの比率が高いほど将来世代への負担が少なく健全といえます。

近年、臨時財政対策債や減税補てん債（平成 18 年度まで）など、本来、一般財源として歳入されるべきものが負債となってしまっているものがあります。今後この数値を注視し適正な財政運営を心がける必要があります。

① 有形固定資産対比による負担比率

- ・これまでの世代による社会資本形成の負担比率（%）

（正味資産）33,086,431 千円 ÷ （有形固定資産計）40,500,051 千円 = 81.7%

- ・今後の世代による社会資本形成の負担比率（%）

（負債合計）16,961,687 千円 ÷ （有形固定資産計）40,500,051 千円 = 41.9%

※ 負担比率の合計が 100%を超えるのは有形固定資産のみに対する比率であるためです。これは、正味資産には特定目的基金などの投資等や財政調整基金などの流動資産を形成するために使われたお金が含まれ、また負債には、有形固定資産を形成するため以外の借入金や想定される退職給与引当金などが含まれるためです。

② 資産合計に対する負担比率

- ・これまでの世代による社会資本形成の負担比率 (%)
 - (正味資産) 33,086,431 千円 ÷ (資産計) 50,048,118 千円 = 66.1%
- ・今後の世代による社会資本形成の負担比率 (%)
 - (負債合計) 16,961,687 千円 ÷ (資産計) 50,048,118 千円 = 33.9%

(2) 有形固定資産の再整備資金の手当率

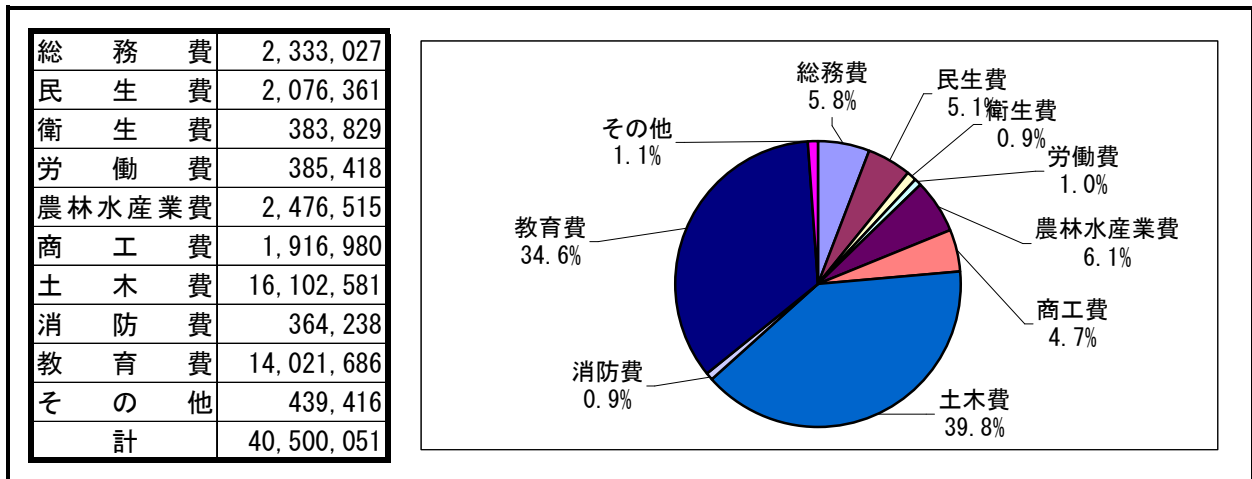
有形固定資産の償却が進むと、資産を再整備するための手許資金が十分にあるかが重要になります。減価償却累計額に対する手許資金の割合から再整備のための資金手当率を見ることができ、手当率が高いほど資金手当が十分であるといえます。多くの自治体ではこの数値が好ましいものではありませんが、これを改善するためには、増加し続ける減価償却累計額と同じ割合で基金等の積立を続けるか、有形固定資産の統合、廃止による除・売却が必要になります。

(現金・預金+基金) 6,775,135 ÷ (減価償却累計額) 38,685,463 = 17.5%

※ 基金 = (学校建設基金) 1,019,012 + (文化施設建設基金) 432,874 = 1,451,886 千円

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

平成 18 年度末における有形固定資産の行政目的別割合を見ると、土木費 (39.8%)、教育費 (34.6%) の割合が大きくなっています。この結果から見ると、これまでの小千谷市は教育施設や道路・公園などの施設整備に重点をおいてきたといえます。当然のことですがこの割合は学校や体育館、道路など建設に多額の費用がかかるものほど高くなります。よって割合が低いからといって行政サービスが低いとは言えません。



平成18年度 小千谷市人口1人当たりバランスシート (平成19年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	58,390	(1) 地方債	318,137
(2) 民生費	51,966	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	9,606	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	9,646	② 債務保証又は 損失補償	0
(5) 農林水産業費	61,981	債務負担行為計	0
(6) 商工費	47,977	(3) 退職手当引当金	69,921
(7) 土木費	403,008		
(8) 消防費	9,116	固定負債 合計	388,058
(9) 教育費	350,928		
(10) その他	10,997	2. 流動負債	
計	1,013,616	(1) 翌年度償還予定額	36,451
(うち土地)	294,754	(2) 翌年度繰上充用額	0
		流動負債 合計	36,451
有形固定資産 合計	1,013,616	負債 合計	424,509
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	47,312		
(2) 貸付金	2,002		
(3) 基金			
① 特定目的基金	46,159		
② 土地開発基金	6,257		
③ 定額運用基金	49		
基金計	52,465		
(4) 退職手当組合積立金	0		
投資等 合計	101,779		
3. 流動資産		【正味資産の部】	
(1) 現金・預金		1. 国庫支出金	145,189
① 財政調整基金	90,094	2. 県支出金	71,402
② 減債基金	9,870	3. 一般財源等	611,480
③ 歳計現金	33,263	正味資産 合計	828,071
現金・預金計	133,228		
(2) 未収金			
① 地方税	3,530		
② その他	428		
未収金計	3,958		
流動資産 合計	137,186		
資産 合計	1,252,581	負債・正味資産 合計	1,252,580

※ 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	0 千円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	72,079 千円
③ 利子補給等に係るもの	5,238 千円

※ 人口1人当たりの数値は直近の国勢調査人口(平成17年度:39,956人)で除した数値です。

※ 端数処理により借方、貸方の合計数値が合いません。

平成18年度 行政コスト計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	総額(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費		
1	(1) 人件費	2,461,883	12.1%	150,034	643,670	767,840	129,991	12,292
	(2) 退職給与引当金繰入等	269,097	1.3%	16,400	70,357	83,929	14,209	1,344
	小計	2,730,980	13.5%	166,434	714,027	851,769	144,200	13,636
2	(1) 物件費	2,597,627	12.8%	9,796	350,654	271,182	950,481	39,215
	(2) 維持補修費	453,343	2.2%		11,062	20,427	1,744	882
	(3) 減価償却費	1,768,019	8.7%	12,655	90,693	125,699	21,081	15,383
	小計	4,818,989	23.8%	22,451	452,409	417,308	973,306	55,480
3	(1) 扶助費	1,111,348	5.5%			1,019,101	57,516	
	(2) 補助費等	2,389,041	11.8%	2,795	64,885	501,024	863,852	16,404
	(3) 繰出金	1,781,448	8.8%			1,006,157		
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	215,593	1.1%			12,718	33,410	
	小計	5,497,430	27.1%	2,795	64,885	2,539,000	954,778	16,404
4	(1) 災害復旧事業費	6,941,299	34.2%					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%					
	(3) 公債費(利子分のみ)	262,655	1.3%					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%					
	(5) 不納欠損額	21,552	0.1%					
	小計	7,225,506	35.6%	0	0	0	0	0
行政コスト a	20,272,905		191,680	1,231,321	3,808,077	2,072,284	85,520	
(構成比率)			0.9%	6.1%	18.8%	10.2%	0.4%	

【収入項目】

1 使用料・手数料等 b	1,039,784		0	44,269	357,306	21,141	35,551
b/a	5.1%		0.0%	3.6%	9.4%	1.0%	41.6%
2 国庫(県)支出金 c	7,478,784			51,796	899,436	370,105	104
c/a	36.9%			4.2%	23.6%	17.9%	0.1%
3 一般財源 d	11,694,707						
d/a	57.7%						
収入(b+c+d) e	20,213,275						
収入未済額増加分(地方税分除く) f	42,932						
基金・投資及び出資金・貸付金 残高調整額 g	△ 6,710						
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額 h	437,480						
5 期首一般財源等	24,018,237						
差引(e-a+f+g+h)	414,072						
一般財源等増減額							
6 期末一般財源等	24,432,309						

【使用料・手数料等】

・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

【一般財源】

・地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

※ 端数処理により合計額が合わないことがあります。

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
66,904	103,900	73,534	31,515	482,203				
7,313	11,357	8,038	3,445	52,707				
74,217	115,257	81,572	34,960	534,910			0	
33,489	278,123	69,178	23,799	571,710				
7,815	5,559	364,065	2,235	39,554				
208,822	129,774	764,439	35,487	363,986				
250,126	413,456	1,197,682	61,521	975,250		0	0	
				34,731				
97,175	36,872	156,248	543,233	96,478			10,075	
25,978		749,313						
93,429	1,250	74,786						
216,582	38,122	980,347	543,233	131,209	0		10,075	
					6,941,299			
						262,655		
								21,552
0	0	0	0	0	6,941,299	262,655		21,552
540,925	566,835	2,259,601	639,714	1,641,369	6,941,299	262,655	10,075	21,552
2.7%	2.8%	11.1%	3.2%	8.1%	34.2%	1.3%	0.0%	0.1%

8,554	255,641	57,361	24,381	143,929	59,847	31,804	0	
1.6%	45.1%	2.5%	3.8%	8.8%	0.9%	12.1%	0.0%	
47,833	36	142,667	212	8,408	5,958,187	0	0	
8.8%	0.0%	6.3%	0.0%	0.5%	85.8%	0.0%	0.0%	

1. 行政コスト計算書とは

バランスシートは資産の形成を示す書類でしたが、地方公共団体の行政活動には、人的なサービスや補助金や扶助費の給付など、資産の形成につながらない行政サービスが大きなウェートを占めています。

行政コスト計算書はこのような資産の形成につながらない活動の実態を、コストの側面から把握するための書類です。

(1) 計上コストの範囲

平成 18 年度の行政サービスに要した経費のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不能欠損額（税金等本来市に歳入されるべき収入のうち回収不能となった歳入）、退職給与引当金などの現金支出以外の経費を加えたものを計上しています。

(2) 行政コストの分類

行政の目的別経費ごとにその性質別に分けた経費を計上します。

目的別経費とは民生費、衛生費、農林水産業費などの行政分野別の区分をいい、性質別経費とは経費を次の4つに分類したものです。

(単位：千円)

区 分				18 年度	17 年度
1	人にかかるコスト	職員に要するもの	人件費、退職給与引当金等	2,730,980	2,550,277
2	物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者となるもの	物件費、維持補修費、減価償却費	4,818,989	6,108,471
3	移転収支的なコスト	他の主体に移転して効果がでるもの	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体への補助金等）	5,497,430	6,399,950
4	その他のコスト	上記に属さないもの	災害復旧費、失業対策費（小千谷市はない）、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不能欠損額	7,225,506	6,305,530

(3) 現金主義の調整

コスト及び収入項目を発生主義に基づいて計上するため、現金主義で経理されているデータを発生した年度に正しく割り当てられるように調整を行っています。

(4) 収入項目

① 使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金・負担金」「使用料」「手数料」「財産収入」「寄附金」「繰入金」「貸付金元金収入以外の諸収入」の現年調定額を計上しています。

② 国庫（県）支出金

資産形成に充てられたものを除いた国・県からの「負担金」や「補助金」等の支出金を計上しています。

③ 一般財源

「地方税」「地方譲与税」「利子割交付金」「配当割交付金」「株式等譲渡所得割交付金」「地方消費税交付金」「自動車取得税交付金」「地方特例交付金」「地方交付税」「交通安全対策特別交付金」等の現年調定額を計上しています。

④ 正味資産国庫（県）支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却する、バランスシートの正味資産に計上した国庫（県）支出金の償却額です。

⑤ 期首一般財源等

前年度末バランスシートの一般財源等の額です。

⑥ 期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額です。この額は当該年度末バランスシートの一般財源等の額と一致します。

2. 作成の方法

（1）作成の基準

バランスシート同様に総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成しています。

（2）作成の対象

① 対象会計・・・普通会計

② 基礎データ及び対照年度・・・平成18年度決算統計データを用いています。

3. 行政コスト計算書による財政状況分析

平成18年度の行政コストは202億7,300万円で、人にかかるコストが27億3,100万円(13.5%)、ものにかかるコストが48億1,900万円(23.8%)、移転収支的なコストが54億9,800万円(27.1%)、その他にかかるコストが72億2,600万円(35.6%)となっています。

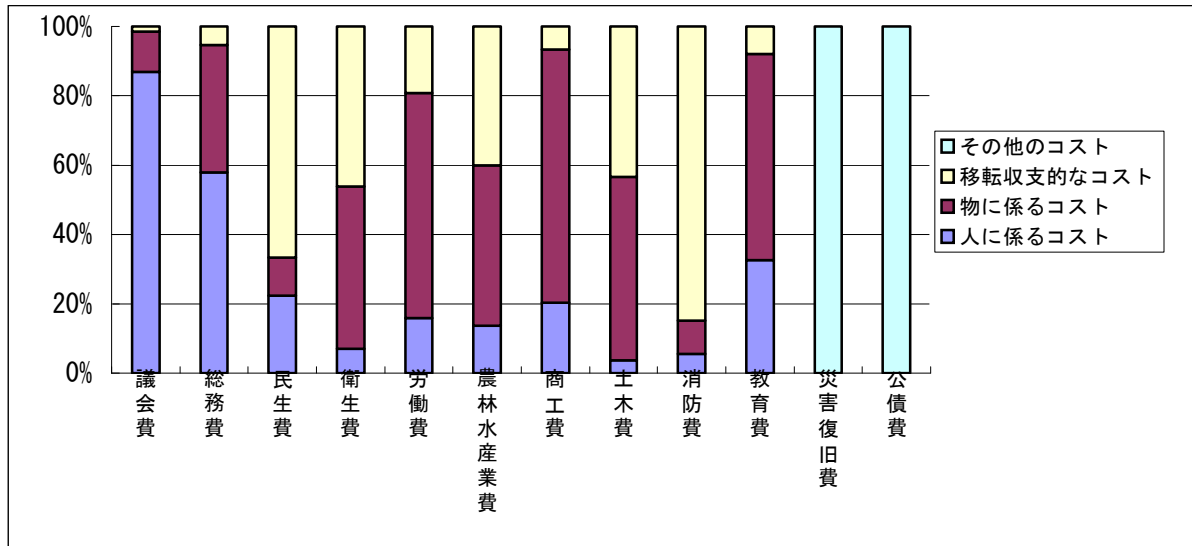
一方、行政活動によって得た収入としては、使用料・手数料等が10億4,000万円(5.1%)、国や県からの支出金が74億7,900万円(36.9%)、市税等の一般財源が116億9,500万円(57.7%)で収入合計は202億1,300万円となっています。

収入から行政コスト、収入未済額増加分及び基金・投資及び出資金・貸付金の残高調整額（ともにバランスシートの数値を補正するもの）を差引くと、2,300万円の損失（赤字）となり、これに正味資産国庫支出金償却額を加えると一般財源等増減額は4億1,400万円の利益（黒字）となりました。

(1) 目的別行政コストの内訳

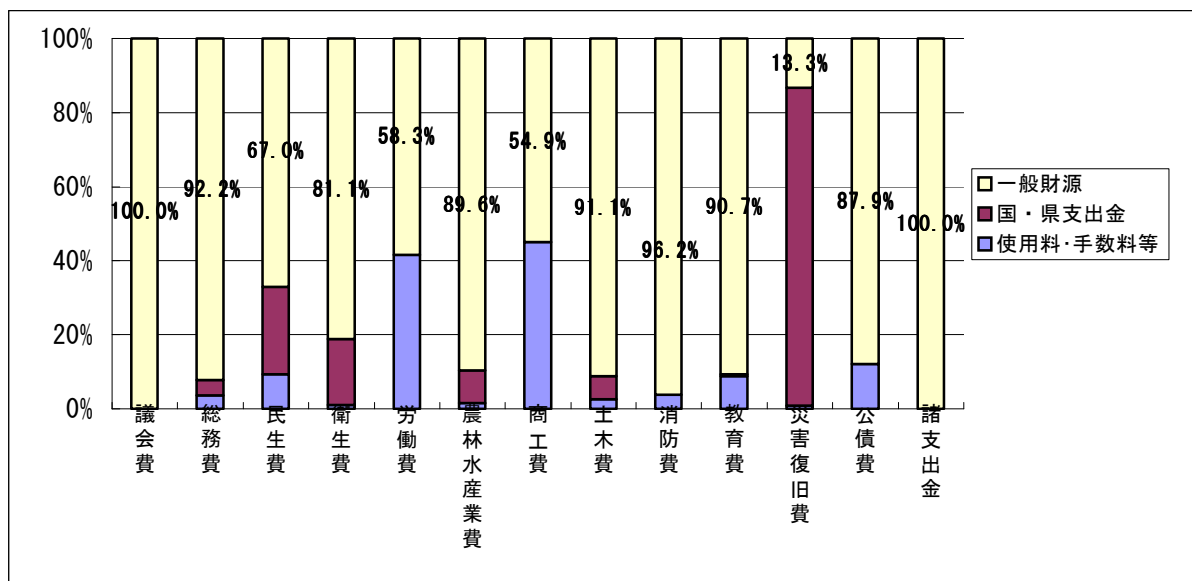
目的別に性質別行政コストの比重を表したのが下のグラフです。議会費などは主に人件費が多くかかっていることが分かりますし、民生費などは扶助費や補助金などが多く歳出されています。

土木費が物にかかるコストを多く含んでいるのは、道路等の維持補修や冬期間の道路除雪等に多額の経費を使用しているためです。



(2) 目的別行政コストの収入内訳

行政コストを目的別に見ると、災害復旧費が 69 億 4,100 万円となっています。これを補う収入として、使用料・手数料等が 6,000 万円、国・県支出金が 59 億 5,800 万円あるので、実質的な負担は 9 億 2,300 万円 (13.3%) となっています。ついで費用が大きいのは民生費ですが、38 億 800 万円のコストを補う収入として、使用料・手数料等が 3 億 5,700 万円、国・県支出金が 8 億 9,900 万円ですので、実質的な負担は 25 億 5,200 万円 (67.0%) となります。



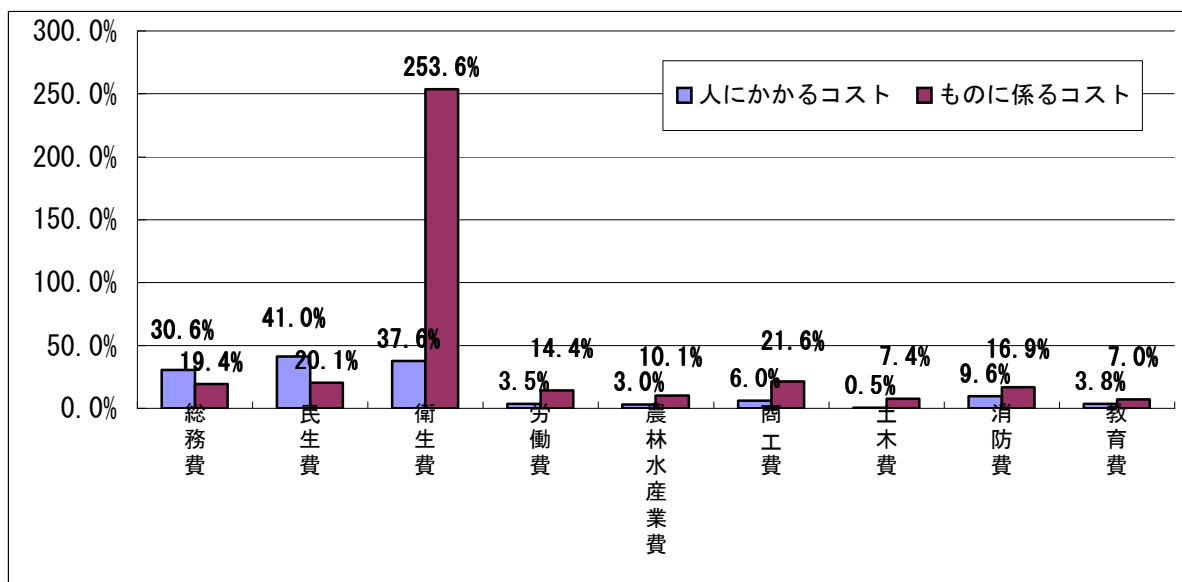
(3) 行政コスト対有形固定資産比率

「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」が有形固定資産に対してどのくらいの比率を占めているかを見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかが分かります。

「人にかかるコスト」の割合は、総務費、民生費、衛生費が高い割合を示しており、労働集約的な行政サービスであることを顕著に表しています。一方、土木費は極めて低い値を示していますが、これは、資産規模があまりに大きいため、その規模の割に労働力を必要としないことを表しています。

「物にかかるコスト」の割合で衛生費が突出的な値を示していますが、これは、中越大震災における災害廃棄物の運搬業務に係る委託料が膨大な数字となっていることに起因しています。

商工費が高い比率となっているのは、公園や観光施設の維持管理費に委託料がかかっていることと、観光推進事業への委託料が多いことなどが主な要因です。



4. 参考資料

- ① 市民一人当たりの行政コスト計算書

平成18年度 行政コスト計算書（人口1人当たり）

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1	(1) 人件費	61,615	12.1%	3,755	16,109	19,217	3,253	308
	(2) 退職給与引当金繰入等	6,735	1.3%	410	1,761	2,101	356	34
	小 計	68,350	13.5%	4,165	17,870	21,318	3,609	342
2	(1) 物件費	65,012	12.8%	245	8,776	6,787	23,788	981
	(2) 維持補修費	11,346	2.2%	0	277	511	44	22
	(3) 減価償却費	44,249	8.7%	317	2,270	3,146	528	385
	小 計	120,607	23.8%	562	11,323	10,444	24,360	1,388
3	(1) 扶助費	27,814	5.5%			25,506	1,439	
	(2) 補助費等	59,792	11.8%	70	1,624	12,539	21,620	411
	(3) 繰出金	44,585	8.8%		0	25,182	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	5,396	1.1%	0	0	318	836	0
	小 計	137,587	27.1%	70	1,624	63,545	23,895	411
4	(1) 災害復旧事業費	173,724	34.2%					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%					0
	(3) 公債費（利子分のみ）	6,574	1.3%					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	539	0.1%					
	小 計	180,837	35.6%	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		507,380		4,797	30,817	95,307	51,864	2,141
(構 成 比 率)				0.8%	5.4%	23.0%	14.8%	0.4%

【収入項目】 100.0%

1	使用料・手数料等 b	26,023		0	1,108	8,942	529	890
	b/a	4.3%		0.0%	3.7%	6.3%	0.7%	40.7%
2	国庫（県）支出金 c	187,175			1,296	22,511	9,263	3
	c/a	35.20%			7.0%	36.0%	36.8%	0.0%
3	一 般 財 源 d	292,690						
	d/a	53.0%						
	収 入 (b + c + d) e	505,888						
	収入未済額増加分（地方税分除く） f	1,074						
	基金・投資及び出資金・貸付金 残高調整額 g	△ 168						
4	正味資産国庫（県） 支出金償却額 h	10,949						
5	期首一般財源等	601,117						
	差 引 (e-a+f+g+h)	10,363						
	一般財源等増減額							
6	期末一般財源等	611,480						

※ 端数処理により合計額が合わないことがあります。

(単位：円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1,674	2,600	1,840	789	12,068			0	
183	284	201	86	1,319			0	
1,857	2,884	2,041	875	13,387			0	
838	6,961	1,731	596	14,308		0	0	
196	139	9,112	56	990			0	
5,226	3,248	19,132	888	9,110			0	
6,260	10,348	29,975	1,540	24,408		0	0	
				869				
2,432	923	3,911	13,596	2,415			252	
650	0	18,753	0	0			0	
2,338	31	1,872	0	0			0	
5,420	954	24,536	13,596	3,284	0		252	
					173,724			
						6,574		
0	0	0	0	0	0			
								539
0	0	0	0	0	173,724	6,574		539
13,537	14,186	56,552	16,011	41,079	173,724	6,574	252	539
2.7%	2.7%	10.4%	2.9%	7.4%	28.1%	1.3%	0.0%	0.2%

214	6,398	1,436	610	3,602	1,498	796	0	
3.0%	38.4%	2.3%	3.1%	2.8%	0.7%	39.6%	0.0%	
1,197	1	3,571	5	210	149,119	0	0	
10.3%	0.0%	3.4%	0.0%	0.6%	72.8%	0.0%	0.0%	

平成18年度 資金収支計算書（平成17・18年度）

（単位：千円）

項 目	平成18年度 (H18.4.1~H19.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)	比 較 (H18-H17)
1. 経常的収支の部			
人件費	2,661,923	2,574,512	87,411
物件費	2,597,627	3,643,884	△ 1,046,257
社会保障給付	1,111,348	1,192,492	△ 81,144
補助費等	2,330,371	3,272,391	△ 942,020
ア 支払利息	262,655	273,638	△ 10,983
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,019,415	940,575	78,840
その他支出	7,394,642	6,681,791	712,851
イ 支出合計	17,377,981	18,579,283	△ 1,201,302
地方税	5,332,623	4,982,744	349,879
地方交付税	4,525,094	86,962	4,438,132
国県補助金等	7,587,055	7,530,723	56,332
使用料・手数料	497,034	488,969	8,065
分担金・負担金・寄附金	168,061	67,582	100,479
諸収入	532,337	504,527	27,810
ウ 地方債発行額	1,011,400	1,196,900	△ 185,500
基金取崩額	242,274	358,229	△ 115,955
その他収入	1,169,947	5,932,261	△ 4,762,314
エ 収入合計	21,065,825	21,148,897	△ 83,072
経常的収支額	3,687,844	2,569,614	1,118,230
2. 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	2,984,604	1,445,436	1,539,168
公共資産整備補助金等支出	215,593	349,492	△ 133,899
他会計への建設費充当財源繰出支出	141,320	426	140,894
オ 支出合計	3,341,517	1,795,354	1,546,163
国県補助金等	1,300,870	634,307	666,563
カ 地方債発行額	869,500	545,600	323,900
基金取崩額	0	0	0
その他収入	25,993	4,292	21,701
キ 収入合計	2,196,363	1,184,199	1,012,164
公共資産整備収支額	△ 1,145,154	△ 611,155	△ 533,999
3. 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	807	764	43
貸付金	1,032,571	1,230,777	△ 198,206
ク 基金積立金	1,556,996	370,031	1,186,965
定額運用基金への繰出支出	100,000	0	100,000
他会計への公債費充当財源繰出支出	679,383	644,574	34,809
ケ 地方債償還額	1,539,817	1,706,286	△ 166,469
コ 支出合計	4,909,574	3,952,432	957,142
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	1,048,571	1,246,777	△ 198,206
基金取崩額	0	0	0
サ 地方債発行額	60,000	60,000	0
公共資産売却収入	329,918	73,298	256,620
その他収入	45,312	35,230	10,082
シ 収入合計	1,483,801	1,415,305	68,496
投資・財務的収支額	△ 3,425,773	△ 2,537,127	△ 888,646
当年度歳計現金増減額	△ 883,083	△ 578,668	△ 304,415
期首歳計現金残高	2,212,145	2,790,813	△ 578,668
期末歳計現金残高	1,329,062	2,212,145	△ 883,083

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。			
② 一時借入金の借入限度額	5,030,000	15,030,000	△ 10,000,000
③ 支払利息のうち一時借入金利子（ス）	5,169	2,137	3,032

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

① 収入総額（エ+キ+シ）	24,745,989	23,748,401	997,588
② 地方債発行額（ウ+カ+サ）	1,940,900	1,802,500	138,400
③ 財政調整基金等取崩額	26,367	0	26,367
④ 支出総額（イ+オ+コ）	25,629,072	24,327,069	1,302,003
⑤ 地方債償還額（ア+ケ+ス）	1,797,303	1,977,787	△ 180,484
⑥ 財政調整基金等積立額（クの一部）	559,283	367,315	191,968
基礎的財政収支（①-②-③）-（④-⑤-⑥）	△ 493,764	△ 36,066	△ 457,698

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみたものであり、年度当初と年度末の資金（財政調整基金、減債基金及び歳計現金）の増減内訳を一表にしたものです。資金の増減（歳入歳出）を、一定の活動区分別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金用途を明確にすることができ、行政経営に関する新たな情報を入手することができます。

2. 作成の方法

（1）作成の基準

総務省の統一基準が示されていないため、総務省「新地方公会計制度実務研究会」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領（案）」の作成方法を参考にして作成しました。

（2）作成の対象

① 基礎データ

バランスシート、行政コスト計算書と同様、決算統計データを用いています。

② 会計

普通会計を対象としています。

③ 資金の範囲

財政調整基金、減債基金及び歳計現金を資金範囲としました。

④ 収支区分

ア. 経常的収支

人件費や物件費などの支出による資金の減少や、市税・使用料及び手数料などの収入による資金の増加といった、市が経常的に行っている行政活動から発生するもの。

イ. 公共資産整備収支

市による固定資産の取得、市以外のものの固定資産取得のための補助及び他会計による固定資産取得のための繰出や、固定資産取得のための国県支出金等の収入など、投資的な活動から発生するもの。

ウ. 投資・財務的収支

各種の貸付、基金への積立、他会計への公債費繰出及び地方債の償還や貸付金の元金回収及び地方債の発行など、財務活動から発生するもの。

3. 資金収支計算書の概要

平成 18 年度の各経費別の資金収支の概要は次のとおりです。

なお、歳入総額から地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を控除した額から、歳出総額から地方債償還額及び財政調整基金等積立額を控除した額を差し引いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、△4 億 9,400 万円となっています。

（1）経常的収支の部

経常的収支の部による資金収支額は、36 億 8,800 万円の黒字となっています。これは、公共資産整備収支と投資・財務的収支に計上されるべき歳入以外の全ての歳入がここに計上されているためです。

（2）公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部による資金収支額は、11 億 4,500 万円の赤字となっていますが、経常的収支の黒字で公共資産整備経費の一部を賄っているといえます。

（3）投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部による資金収支額は、34 億 2,600 万円の赤字となっていますが、経常的収支の黒字で投資・財務的経費の一部を賄っているといえます。